

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	災害共済給付事業			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	男女共同参画共生社会学習・安全課		男女共同参画共生社会学習・安全課長 安里 賀奈子
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第29条			関係する 計画、通知等	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成20年6月10日参議院文教科学委員会) ・第3次学校安全の推進に関する計画(令和4年3月25日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-6 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-6.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)が行う義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助することにより、保護者及び設置者の負担を過重にすることなく学校災害に対する救済を行い、学校教育の円滑な実施を図ることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)においては、学校の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行うとともに、国の学校安全の施策と連携しながら、災害共済給付の実施によって得られる災害事故情報を活用した学校安全支援に関する業務を一体的に担うことにより、学校事故防止のための取組を推進している。これらの業務については、子供たちが安全・安心に生活したり学んだりするうえで、継続的に実施されることが重要である。						
事業概要 (5行程度以内)	○災害共済給付補助 学校の管理下において、①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けているとき、②学校の教育計画に基づく課外指導(部活動など)を受けているときの教育活動中の災害に対して、災害共済給付に要する経費の一部を補助 義務教育諸学校(1/3) 高等学校、高等専門学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び専修学校(文部科学大臣の定める額) ○要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助 公立の義務教育諸学校の設置者が、児童又は生徒の保護者で、要保護者及び準要保護者からその共済掛金を徴収しない場合に、その一部を補助 要保護・準要保護児童生徒の掛金の1/4						
事業概要URL	https://www.jpnsport.go.jp/anzen/saigai/tabid/56/default.aspx						
実施方法	補助						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	2,324	2,324	2,032	-	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,324	2,324	2,032	-	-	
	執行額(G)		2,314	2,314	2,022		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)						
		(目)					
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		災害共済給付金の支給									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		給付金の確実な支払	給付件数(医療費、障害見舞金、死亡見舞金の合計) ※R4給付件数は6月頃に確定	活動実績	件	1,497,250	1,625,879	－	－	－	
				当初見込み	－	－	－	－	－	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	まず、アウトプットとして、件数を確認したうえで、審査により学校の管理下における災害と認定された申請に対しては100%の給付を維持することが、事業実施の最終目的であることから設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		審査により学校の管理下における災害と認定された申請に対しては100%の給付を維持する	審査により学校の管理下における災害と認定された申請に対する給付率 ※R4給付状況は6月頃に確定	成果実績	%	100	100	－	－		
				目標値	%	100	100	－	－		
				達成度	%	10000%	10000%	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		災害共済給付の状況									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		審査により学校の管理下における災害と認定された申請に対しては100%の給付を維持することが、本制度の確実な実施と直結しているため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

文部科学省

独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付に要する経費等の一部を補助

↓

【補助】

A.独立行政法人日本スポーツ振興センター
【2,022百万円】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	災害共済給付補助金	災害共済給付金	2,022			
	計		2,022	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	災害共済給付	2,022	補助金等交付	-	-	-